

令和 6 年能登半島地震における 災害廃棄物処理について

2025. 2.27
石川県生活環境部

令和6年能登半島地震

令和6年奥能登豪雨

令和6年能登半島地震(R6.1.1)による被害の状況



- 今回の地震は、三方を海に囲まれ、平地が少ない**半島という地理的な制約に加え**、拠点都市から離れた**過疎・高齢化が極めて高い社会的な制約のある地域**で発生



＜人的・住家被害の状況＞

R7.2.25時点
死者 527人 (うち災害関連死299人)
行方不明者 2人
負傷者 1,266人 (うち重傷390人)
住家被害 115,357棟
一次避難所 371箇所 (R6.1.4時点)
避難者 34,173人 (R6.1.4時点)

R7.2.25時点
**令和6年奥能登豪雨
(R6.9.21の大雨)**
死者 16人
負傷者 47人
一次避難所 108箇所※
避難者 1,453人※
 (※ R6.9.22時点)

＜建物被害等の状況＞

出典：令和2年国勢調査ほか

市町	人口 (人)	高齢化率 (%)	住家(棟)		非住家(棟) 〔半壊以上〕	計(棟) 〔半壊以上〕
			全壊	半壊		
①珠洲市	12,929	51.6	1,754	2,088	6,257	10,099
②輪島市	24,608	46.2	2,306	3,950	11,709	17,965
③能登町	15,687	50.4	267	990	3,912	5,169
④穴水町	7,890	49.1	387	1,289	2,475	4,151
⑤七尾市	50,300	38.7	515	4,933	4,685	10,133
⑥志賀町	18,630	44.7	562	2,465	3,982	7,009
その他	1,002,482	27.9	320	2,757	3,385	6,462
石川県全体	1,132,526	29.8	6,111	18,472	36,405	60,988

※高齢化率：全国平均**28.6%**

※熊本地震（半壊以上）53,950棟

能登半島の被災状況

奥能登への**幹線道路が全て被災**

奥能登2市2町では、一時最大
約3,300人が孤立(R6.1.8時点)



①
七尾輪島線
(輪島市三井町長沢)



②
のと里山海道
(横田IC~徳田大津IC)



③
海岸線の道路が寸断

国道249号
(輪島市町野町大川)



④
珠洲道路
(能登町柏木)



⑤
国道249号
(穴水町志ヶ浦)

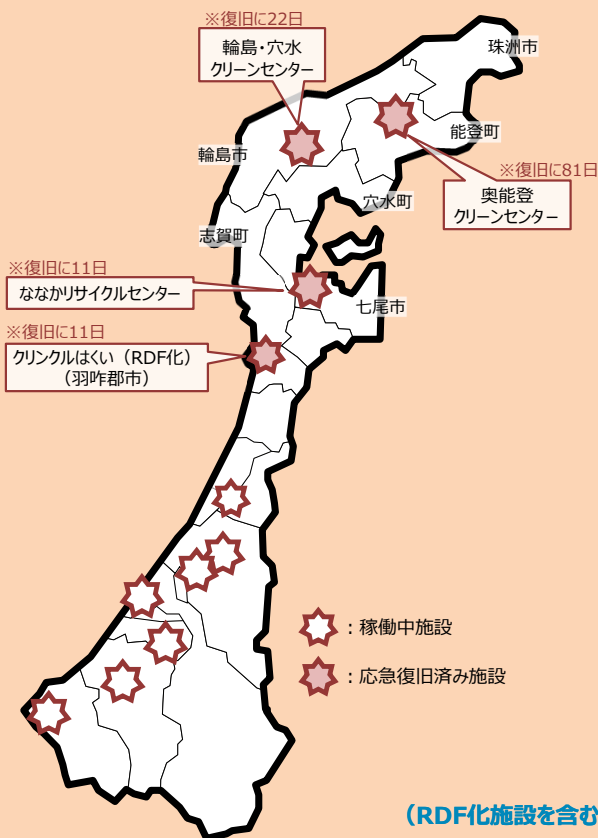
市町のごみ焼却施設・し尿処理施設・最終処分場の被災状況

令和7年2月27日時点



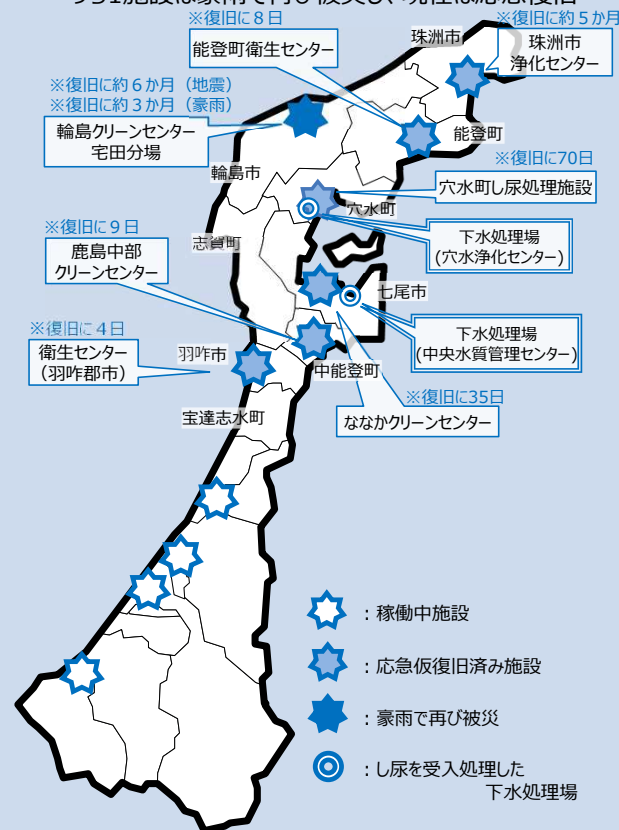
ごみ焼却施設

■ 4施設が被災し、全ての施設が応急復旧。



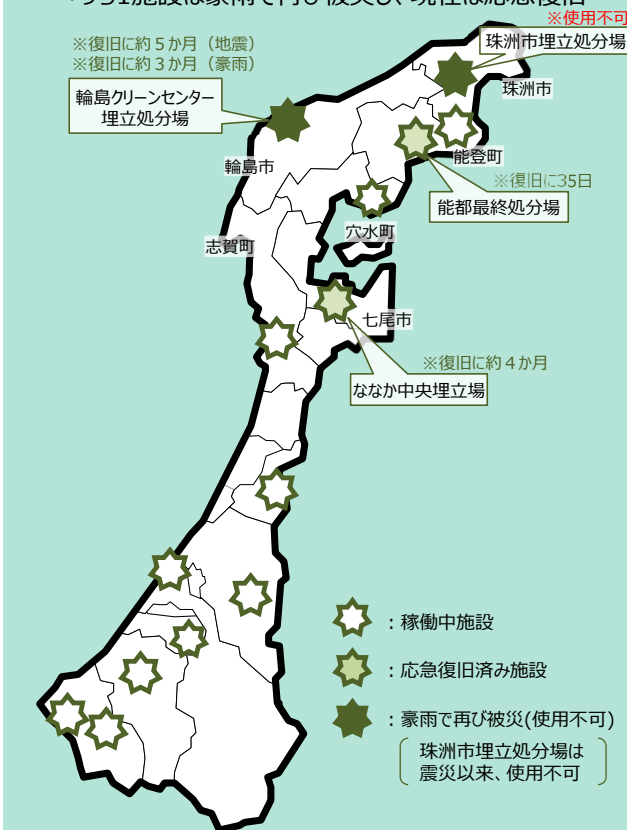
し尿処理施設

■ 7施設が被災し、全ての施設が応急復旧
→うち1施設は豪雨で再び被災し、現在は応急復旧



最終処分場

■ 4施設が被災し、1施設を除き応急復旧
→うち1施設は豪雨で再び被災し、現在は応急復旧



被災施設数

15施設

うち応急復旧

14施設

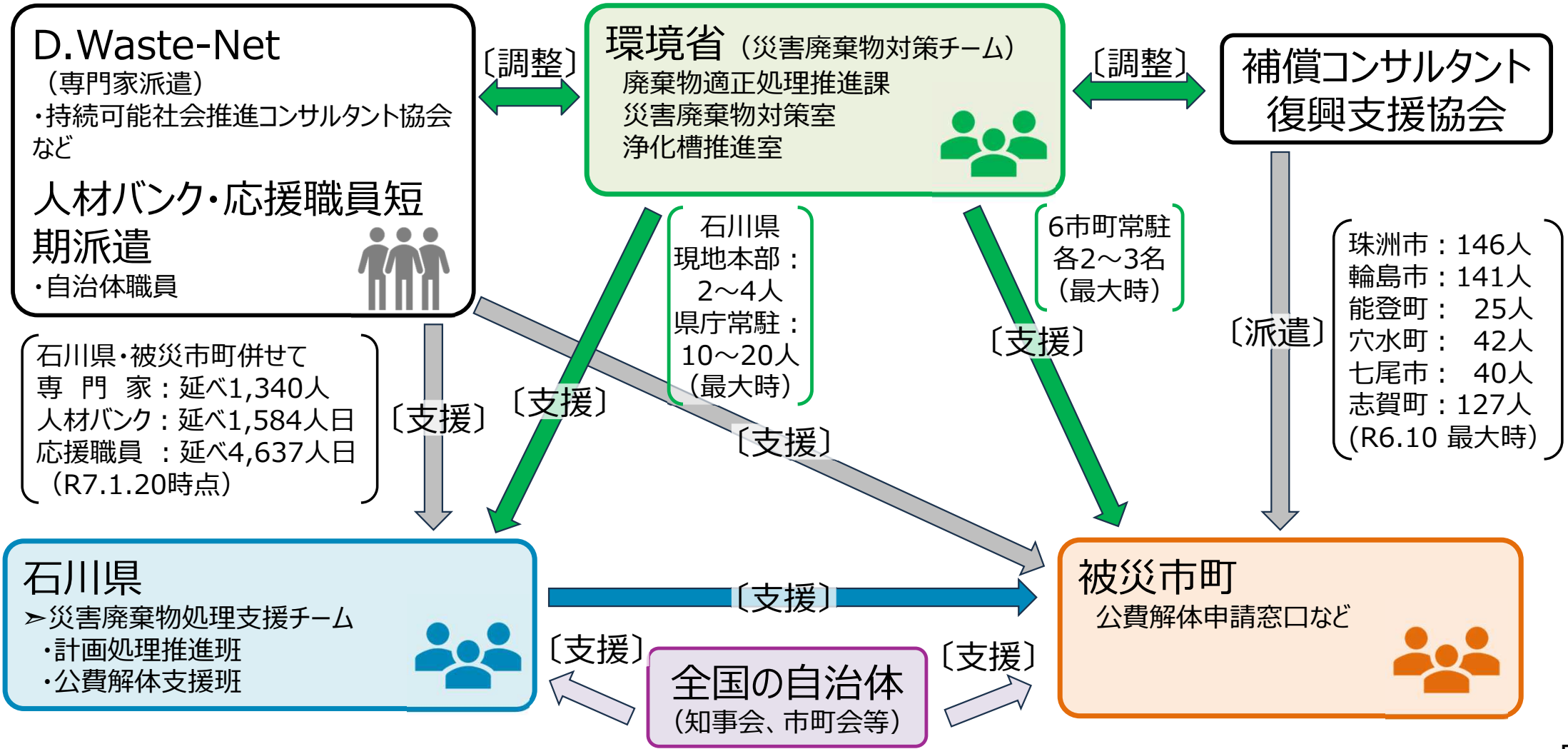
豪雨により再び
被災2施設
現在、応急復旧

現在、1施設で
使用不可

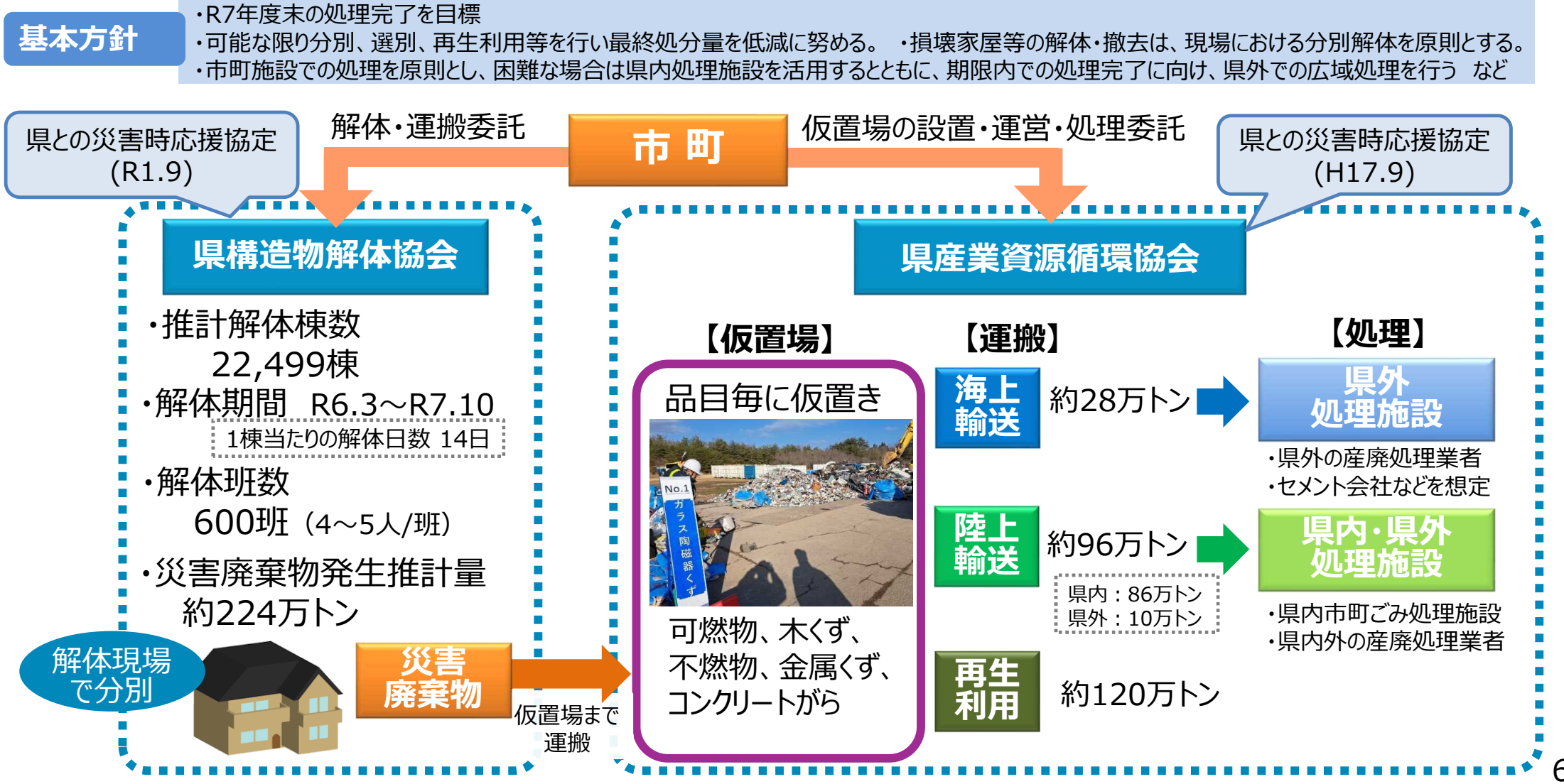
このほか、民
間の産業廃
棄物処理施
設も被災

支援状況

- 生活ごみ 収運：県内自治体、福井県内自治体、名古屋市、石川県廃棄物事業協同組合、日本環境保全協会、全国清掃事業連合会、石川県産業資源循環協会、全国都市清掃会議
処理：県内市町、県内民間業者、福井県内自治体
(R6.1.5～8.30)
- し尿 収運：石川県廃棄物事業協同組合、日本環境保全協会、全国環境整備事業協同組合連合会
処理：県内自治体、高岡市
(R6.1.3～R7.1.27)



災害廃棄物の処理体制



公費解体加速化プラン

月ごとの解体計画

ピーク時1,120班
月最大2,400棟解体

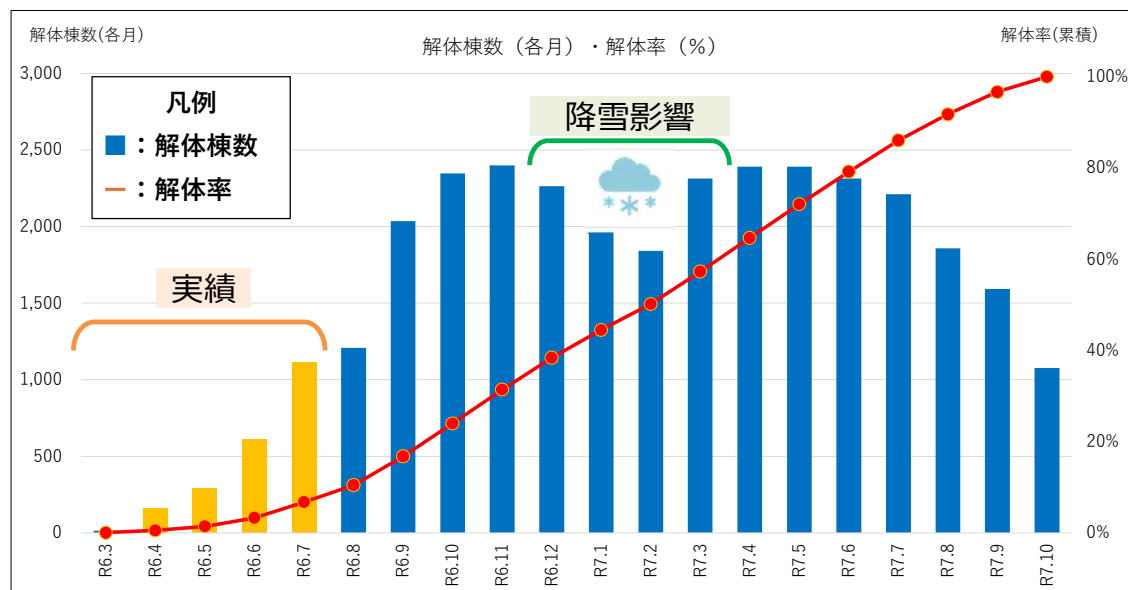
降雪影響



	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
解体班数	8	56	120	291	601	650	950	1,060	1,120	1,120	1,120	1,120	1,080	1,080	1,080	1,080	1,000	1,000	750	486
解体棟数(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	2,036	2,348	2,400	2,265	1,969	1,841	2,315	2,392	2,392	2,315	2,213	1,859	1,593	1,076
解体棟数(累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,432	7,780	10,180	12,445	14,414	16,255	18,570	20,962	23,354	25,669	27,882	29,741	31,334	32,410
解体率(累計)	0.0%	0.5%	1.4%	3.3%	6.8%	10%	17%	24%	31%	38%	44%	50%	57%	65%	72%	79%	86%	92%	97%	100%

実績

中間目標



- 令和7年10月末の公費解体完了から逆算し、**月ごとの解体計画**を設定
- 毎月、**市町ごとの解体完了棟数などの進捗状況を公表**（事業進捗の見える化）
- **ピーク時1,120班体制で、一ヶ月あたり最大2,400棟を解体**
- **12月～3月の冬期の降雪による影響を勘案**

※12月～3月の冬期の降雪による影響を勘案

除雪車が稼働する5cm以上の降雪日数
（能登地域で降雪日数の最も多い珠洲市の平年値）
（12月：2.7日、1月：6.4日、2月：5日、3月：1日）

解体工事体制の充実・強化

申請受付・現地調査・工事発注等の円滑化

■ 申請受付・現地調査・工事発注等の円滑化



- 発注を管理し、工事前後の調整等を行う管理業務及び現場調査を行うための専門のコンサルタントを増員
- 手続きの簡素化（職権減失登記等の活用）

解体業者の大幅拡充

■ 解体業者の大幅拡充



- 解体ピーク時のR6.11～R7.2に1,120班が必要であり、全国の解体業者の協力を得て、1,144班を確保済

■ 宿泊先の確保



- 民宿・借家・コンテナハウス等により、2市2町の必要数約3,400人分を確保

自費解体の活用の円滑化

■ 自費解体（費用償還）の促進



- 自費解体ガイド～解体費用の立替えと払戻し～の策定（環境省・石川県）
 - ・**自費解体（解体費用の立替えと払戻し）の手引き**（環境省）
 - ・**石川県お役立ち情報**（石川県）

令和6年奥能登豪雨(9.21)による公費解体への影響



○ 発災時、安全のため、奥能登全域で公費解体作業を中断

○ 順次、作業を再開したが、一部地域では現在も中断中

- 解体作業用の重機やダンプが水没・埋没
- 解体作業員の宿舎で床上浸水などが発生
- 解体工事再開後も、通行止めなどによる道路状況の悪化により、解体速度が低下
- 珠洲市、輪島市の仮置場で浸水が発生（現在は、全て復旧）

珠洲市・輪島市では、解体作業を実施できない解体班が、道路啓開などの復旧工事を実施



輪島市の公費解体
仮置場の浸水状況

輪島市町野町

令和6年9月末の計画解体棟数を336棟下回った



珠洲市の解体現場

珠洲市大谷町

対応

- 解体作業が実施できる家屋へ解体班を配置変更済み
- 今後、豪雨による今後の影響も見極めながら、
R7.10の解体完了に向け解体班数を増強（1,120班→1,200班）

公費解体見込棟数及び災害廃棄物推計量の見直し

➤ 各市町が、申請棟数の推移や奥能登豪雨による影響を踏まえ、解体見込棟数を見直し



地震	解体見込棟数	22,499棟 ⇒ 32,410棟 ⇒ 38,900棟
	災害廃棄物推計量	240万 t ⇒ 332万 t ⇒ 410万 t
豪雨	解体見込棟数	335棟
	災害廃棄物推計量	10万 t

【改定後の合計】

解体見込棟数	39,235棟
災害廃棄物推計量	410万 t

市町名	実行計画【R6.2】			加速化プラン【R6.8】			実績		加速化プラン【R7.1改定】	
	推計解体棟数	災害廃棄物発生推計量 (t)		解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量 (t)				解体見込棟数	災害廃棄物発生推計量 (t)
珠洲市	5,562	575,800	➡	7,195	756,535	➡	7,536 〔19〕	➡	8,023 〔43〕	858,444 〔20,324〕
輪島市	3,584	349,000		9,685	932,990		10,721 〔53〕		11,267 〔276〕	1,131,512 〔74,479〕
能登町	2,759	313,100		2,759	287,739		3,491 〔7〕		3,951 〔16〕	411,142 〔1,042〕
穴水町	2,490	247,700		2,451	254,279		2,700		2,703	278,385
七尾市	4,261	497,800		3,500	362,360		4,757		5,900	632,071
志賀町	2,269	289,500		4,012	476,656		4,092		4,233	502,381
上記以外の市町	1,574	167,300		2,808	250,161		3,007		3,158	283,708
石川県全体	22,499	2,440,200		32,410	3,320,720		36,225		39,235 〔335〕	4,097,644 〔95,846〕

※〔 〕は、令和6年豪雨分であり、上段の内数

1 スケジュール管理（公費解体）

- 令和7年10月末の公費解体完了から逆算し、**月ごとの解体計画**を設定
- 1棟あたりの解体日数について実績を基に変更（14日→12日（休日含む））
- 冬季の解体班数の減少を勘案し、**ピーク時1,200班体制**で、**1か月あたり最大約3,100棟を解体**

月ごとの解体計画

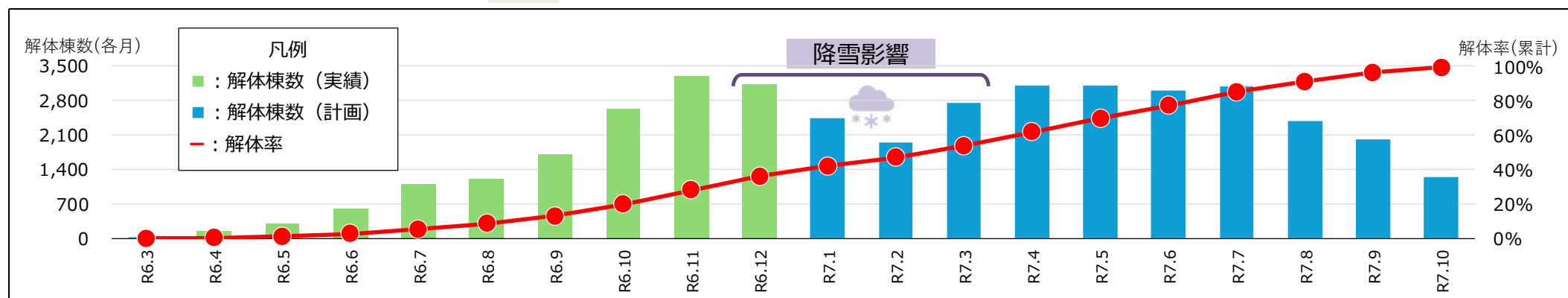
【実績】最大1,256班
月最大3,286棟解体

降雪影響

ピーク時1,200班
月最大約3,100棟解体

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
解体班数	8	56	120	247	601	661	982	1,120	1,211	1,256	973	1,021	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,100	800	482
解体棟数(各月)	15	163	288	610	1,112	1,208	1,700	2,638	3,286	3,132	2,450	1,958	2,747	3,096	3,100	3,006	3,095	2,379	2,007	1,245
解体棟数(累計)	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,096	7,734	11,020	14,152	16,602	18,560	21,307	24,403	27,503	30,509	33,604	35,983	37,990	39,235
解体率(累計)	0.0%	0.5%	1.2%	2.7%	5.6%	8.7%	13%	20%	28%	36%	42%	47%	54%	62%	70%	78%	86%	92%	97%	100%

実績





2 スケジュール管理（災害廃棄物の処理）

- 令和6年12月末までに、加速化プラン【改定】の推計量 410万トンの約3割にあたる113万トン进行处理済み
- 令和8年3月末の災害廃棄物処理完了から逆算し、月ごとの処理計画を設定した。これまで最大22万トン/月だった処理量をピーク時 約27万トン/月まで引き上げるため、運搬体制の強化、広域処理先の拡充などを推進

月ごとの災害廃棄物の処理計画

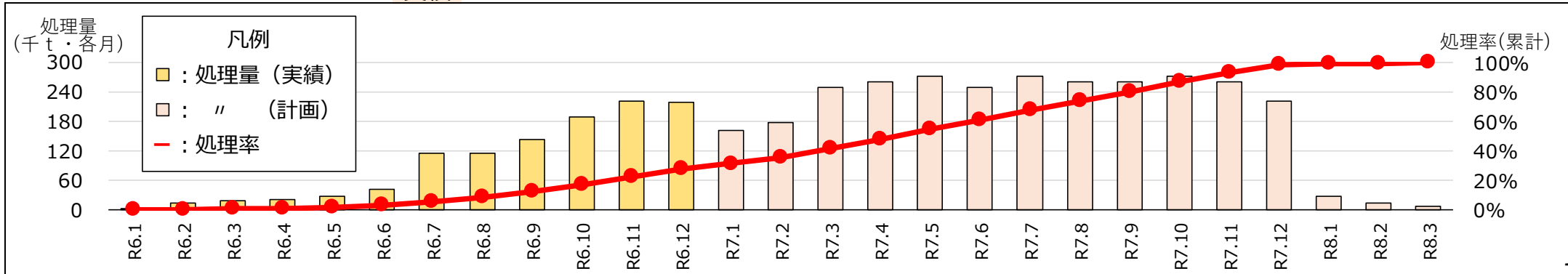
【実績】月最大約22万トン

月最大約27万トン

(単位：千トン)

	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
解体ごみの発生推計量			2	17	31	64	116	126	178	278	344	327	256	205	291	328	328	318	327	251	212	132					
処理量(各月)	3	14	19	21	29	43	115	116	143	190	222	219	160	177	249	261	273	249	273	261	261	273	259	221	29	14	8
" (累計)	3	17	35	56	85	129	244	360	503	693	914	1,133	1,293	1,470	1,719	1,980	2,252	2,501	2,773	3,034	3,294	3,567	3,826	4,047	4,076	4,090	4,098
処理率(累計)	0.07%	0.40%	0.86%	1.4%	2.1%	3.1%	6.0%	8.8%	12%	17%	22%	28%	32%	36%	42%	48%	55%	61%	68%	74%	80%	87%	93%	99%	99%	99%	100%

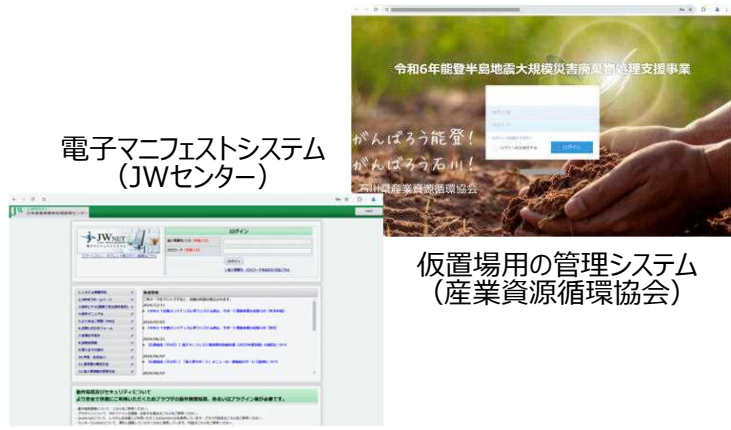
実績



3 災害廃棄物処理体制の拡充（仮置場の運用・管理）

仮置場の効率的な運用・管理

- 公費解体がピークを迎えたことに伴い、搬入車両や、積込に時間を要する搬出車両の増加により、仮置場内が混雑
 - 市町、構造物解体協会及び産業資源循環協会とともに、搬出車両への積込作業スペースの確保や、仮置場への搬入時間と搬出時間を分けるなど、**仮置場の効率的なオペレーションについて検討**
 - 従来、紙媒体を用いていた**廃棄物の量などを記載したマニフェストの電子化**や、仮置場の搬入車両や廃棄物量をリアルタイムで把握する管理システムにより、処理状況などの**管理の一層の効率化を図る**



仮置場の設置状況（R7.1末）

市町	仮置場	面積 (m ²)
珠洲市	ジャンボリー跡地	120,000
輪島市	輪島仮置場 1	30,000
	輪島仮置場 2	22,350
	輪島仮置場 3	8,600
	輪島仮置場 4 (R6.12.9 運用開始)	14,700
能登町	宇出津新港	22,000
穴水町	穴水港あすなろ広場横	20,000
	旧ホクエツ工業(株)穴水工場跡地	10,000
七尾市	七尾大田仮置場	15,800
	七尾津向仮置場 (R6.11.5 運用開始)	15,000
	七尾中島仮置場 (R7.1.20 運用開始)	15,000

市町	仮置場	面積 (m ²)
志賀町	富来野球場駐車場	12,000
	旧志賀中学校グラウンド	12,000
	候補地 A (整備中)	14,000
中能登町	後山仮置場	6,650
	金丸仮置場 (R6.11.1運用開始)	3,000
羽咋市	寺家工業団地	13,500
宝達志水町	町民センター アステラス駐車場	6,000
かほく市	旧大崎海水浴場駐車場	7,500
内灘町	蓮湖渚公園内調整池	6,000
金沢市	戸室新保理立場内	
計	21箇所	—

仮置場の設置状況

R6.8末 : 16

↓ (+4)

R7.1末 : 20

3 災害廃棄物処理体制の拡充（運搬体制）

運搬体制の強化

- これまで最大22万トン/月〔R6.11～12〕だった処理量を、ピーク時 27万トン/月まで引き上げるため、**運搬体制の強化を進める。**

積替え場所 (R6.8.7～)

積替えし、金沢市以南の自治体
処理施設や関東の処理施設へ

仮置場 → 大型車両 → **積替え** →
小型車両（パッカー車等）・
鉄道コンテナ



約6m

積替え場所

大型車両から小型
車両や鉄道コンテ
ナへの積替え



海上輸送

セメント工場・バイオマス発電施設など

海上輸送

(R6.7.10～)

船舶の追加

1→3隻 (R6.12～) ※追加調整中

港の追加

飯田港、宇出津港、穴水港
七尾港 (R6.12～)



穴水港



七尾港

陸上輸送

車両の追加

0.6万台/月 (R6.6)
1.3万台/月 (R6.8)
2.0万台/月 (R6.10)
2.2万台/月 (R6.12)

2.9万台/月 (R7.4 予定)

陸上輸送

大型車両で直接搬入可能
なごみ処理施設・再生利
用施設など



約20m
大型車両（連結トレーラー）

鉄道貨物輸送

関東のごみ処理施設・
再生利用施設



金沢貨物ターミナル

鉄道貨物輸送 (R6.9.25～)

廃棄物専用コンテナの追加

37基（横浜市、川崎市より借受）

最大100基追加予定

（東京都が新たに整備
するコンテナを借受）



専用コンテナ

3 災害廃棄物処理体制の拡充（広域処理先）

広域処理先の拡充

➤ 大量に発生する解体ごみを円滑に処理するため、さらなる**広域処理先の拡充を進める。**

県外自治体処理施設（R6.8末 0自治体 ⇒ R7.1末 30自治体）

- 富山県（2自治体） 福井県（1自治体） 岐阜県（5自治体）
- 愛知県（7自治体） 三重県（2自治体）
- 長野県（2自治体・R6.12、R7.1～）
- ★東京都（9自治体のうち、3自治体はR7.1～）
- ★神奈川県（1自治体）
- 大阪府（1自治体・R7.1～）



東京（八王子市）

県外民間処理施設（R6.8末 8業者 ⇒ R7.1末 18業者）

- 富山県（6業者） 福井県（2業者） ■新潟県（3業者）
- 滋賀県（2業者） 長野県（1業者） 奈良県（1業者）
- 神奈川県（1業者・R6.12～） 山梨県（1業者・R6.12～）
- 愛知県（1業者・R7.1～）
- ★関東の複数の民間処理施設（R7.2～予定）
- この他、複数の施設での受入について調整中

- 海上輸送
- ★ 鉄道貨物輸送



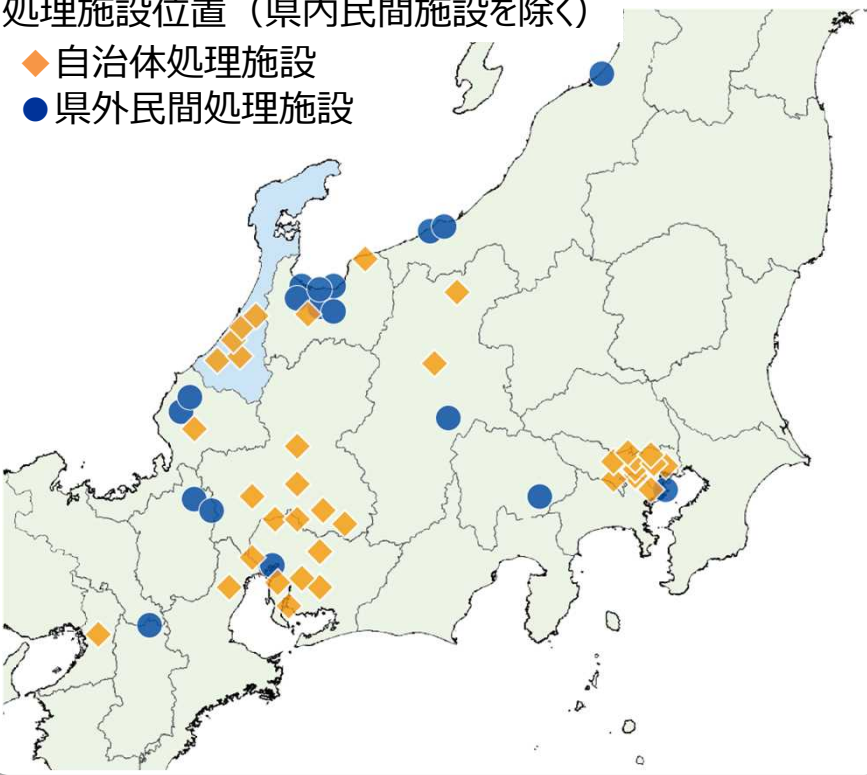
県内民間処理施設

（参考）県内民間処理施設の新設状況

- 輪島市（埋立処分場・R6.8～）
- 志賀町（埋立処分場・R6.10～）

処理施設位置（県内民間施設を除く）

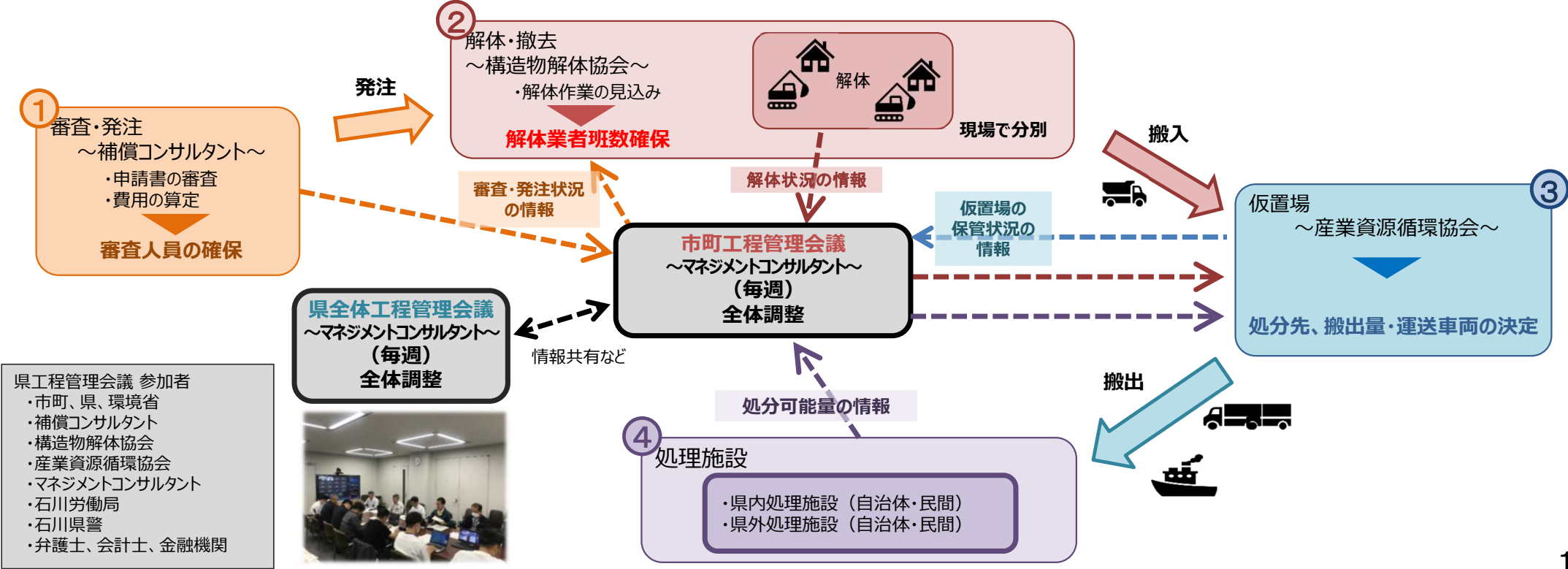
- ◆ 自治体処理施設
- 県外民間処理施設



4 公費解体・災害廃棄物全体の円滑な実施

工程管理会議等を通じた進捗管理の徹底・情報共有の推進

- ◆ 石川県・6市町毎の工程管理会議を通じた「縦横連携」(※)の推進により、各工程・工程間でのボトルネックの把握・改善を行い、進捗管理を徹底
 - ◆ 事業全体の進捗や取組事例などの情報共有を推進
- (※縦連携：申請審査・解体・仮置場・処理施設の各工程・工程間でのボトルネックの把握・改善
横連携：各市町における優良事例の共有と他市町への水平展開)



(参考) 被災古民家の保存・活用に向けた相談窓口

<相談例>

住宅が半壊の認定を受け、金沢のみなし仮設に住んでいるが、できることなら修繕して輪島に住み続けたい

県外に住んでいるが、住んでいない家屋を賃貸に活用できるか見てほしい

所有者への積極的な声かけ

建築士などが外観等の現地調査を行っており、所有者にお声がけすることがあります

所有者から申請

家屋の内部調査

所有者との活用相談

民間活用事業者への紹介

自分が修繕して住む

他者が修繕して使う

解体撤去する

ワンストップで対応します

相談窓口 (月・木・金・土・日)

窓口

(金沢) 全国古民家再生協会石川第一支部

(七尾) 七尾商工会議所 4 階

電話相談

(金沢) ☎ 076-234-3061

(七尾) ☎ 080-8995-0342

メール相談

kominka.ishikawa@gmail.com

LINE相談



+ 拡大相談窓口 (1/14～、週1～2日程度)

(輪島) 輪島市役所 2 階ロビー

(珠洲) 珠洲市産業センター 1 階窓口ブース

(能登) 能登町役場 1 階ロビー

(志賀) 志賀町役場、富来活性化センター

(空港) 石川県奥能登総合事務所 4 階

相談日



<自費解体のケースの相談例>

よい材木を使っていたので、できれば再利用して欲しい
住んでいた家のものを何か残したい

能登復興建築人会議や全国古民家再生協会
からなる民間コンソーシアムが実施

創造的復興推進課
076(225)1984

相談窓口では、自費解体にあたっての古材等 (床板、壁板、天井板、瓦、柱、梁等) の活用についても、相談を受け付けています。

古材とは

古民家で使われていた木材の中でも状態が良く、まだ使えるものとして回収されたものを「古材 (こざい)」と呼び、希少価値のある銘木 (めいぼく) や、現在では入手が難しい貴重な木材も多く存在します。



資源循環推進課
076-225-147

能登半島地震等における主な課題と対応策・提案 ～次の大規模災害に備えて～



➤ 人材の確保

対応：環境省職員が石川県・被災市町への常駐。環境省人材バンクからの人材派遣。全国知事会等による自治体職員派遣による災害廃棄物処理に必要な体制を確保

提案：災害規模に応じて、あらかじめ必要な人員数を整理しておくなど、人的支援の受入体制の検討

➤ 公費解体申請手順の整理

対応：申請に必要な書類が明確でなく、市町ごとに様式を作成したことから、市町の体制構築に時間を要した。また、職権による滅失登記や共有者等の意向確認が困難な場合の対応について、市町により差が生じた。

**提案：国による公費解体申請様式の統一
今回、環境省が発出した通知や見解を整理**

➤ 公費解体及び災害廃棄物処理に係る市町の委託先の確保

対応：災害時の協定に基づき、解体は県構造物解体協会に、災害廃棄物処理は県産業資源循環協会に委託したが、多くの業者が関わることから、両協会はマネジメントに苦労

提案：今後の大規模災害に対応するためには、国が中心となった支援体制の検討

能登半島地震等における主な課題と対応策・提案 ～次の大規模災害に備えて～



➤ 仮置場の運営から災害廃棄物処理等に至る管理システムの構築

対応：デジタル技術を活用したシステム構築に時間を要した。

- ・当初、紙マニフェスト等を使用していたが、JWセンターの電子マニフェストシステム及び、民間のクラウド型業務管理システムによる管理体制を構築（R6.6～ ・県産業資源循環協会）
- ・エクセルによる災害報告書様式を作成し、各市町へ提示（石川県）

提案：発災後速やかに利用可能な、公費解体の申請を含め、仮置場の運営、災害廃棄物処理、災害報告書作成までを一貫して管理できるシステムの構築

➤ ブロックを超えた災害廃棄物の広域処理

対応：地方環境事務所毎のブロックのルールに留意しつつ、近隣他ブロックの自治体にも支援を要請

提案：大規模災害時は、ブロックの境を超えた、柔軟な対応・運用

皆さまからの
あたたかいご支援に感謝いたします

今後とも、継続してご支援賜りますよう
お願い申し上げます